

2025年4月4日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2025年4月4日の
ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンドの
基準価額の変動について

2025年4月4日、ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド（Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし））の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2025/4/3の 基準価額	2025/4/4の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース （為替ヘッジあり）	8,724円	8,119円	▲605円	▲6.93%
Bコース （為替ヘッジなし）	9,576円	8,791円	▲785円	▲8.20%

【市場環境】

マーケット指標	2025/4/2	2025/4/3	騰落率
米国小型グロース株式指数（ラッセル2000グロース指数、 税引前配当込み、米ドルベース）	9,776	9,139	▲6.51%

為替レート（対円）	2025/4/3	2025/4/4	騰落率
米ドル	147.83円	146.03円	▲1.22%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2025年4月3日の米国小型グロース株式指数は下落しました。前日（4月2日）の米国株式市場終了後にトランプ米大統領が発表した世界各国を対象とする相互関税によって、米国の景気や企業業績の先行き不安が急速に高まりました。米国による諸外国への関税については、4月5日から広範な米国への輸入品に少なくとも10%の関税が課されるほか、4月9日からは米国が巨額の貿易赤字を抱える国々に対してより高い関税が課される予定と発表されました。そのような環境下、米国小型株式市場に関しては、内需企業が中心となるものの、労働コストの上昇に加えて、今回の相互関税によって輸入する原材料費の上昇から、企業業績を圧迫する可能性などが嫌気されて売り込まれました。

外国為替市場では、米政権による相互関税が米国景気に悪影響を及ぼすとの見方から米長期金利が低下するなか、円高・米ドル安が進みました。

当ファンドの組入銘柄では、サイア、モノリシック・パワー・システムズ、ハブスポットなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。



【今後の見通しおよび運用方針】

米国における関税の引き上げについては、貿易相手国から報復措置が発動される可能性が低い一方、これまでのように相手国との交渉の成り行き次第で関税率が上下する余地もあると考えられます。こうした不透明要素が消費者の消費行動を慎重にさせ得ると考えられ、今後の景気や企業業績への影響を注視していく必要があるとみています。

米国小型グロース株式市場は、昨年秋に実施された米大統領選直後には米政権による経済対策への期待から大きく上昇したものの、その後、足元にかけては関税引き上げに伴う景気減速を巡る懸念などから米国大型株式と比較して軟調な推移となっています。ただ、米国小型グロース株式の米国大型株式に対するバリュエーションは割安な水準にとどまっていることから、金融市場の混乱が落ち着けば米国小型グロース株式が再評価される可能性もあります。また、足元では米政権の関税政策による米国経済に対する逆風を意識する向きが強まっているものの、先々は米政権による国内重視の姿勢や減税といった要因が好材料となり、米国小型株式に対する追い風となる可能性もあり、今後の動向が注目されます。

こうした環境のなか、当ファンドでは、グローバルのリサーチプラットフォームを活用した企業調査・分析により、強固なビジネスモデルや競争優位性、質の高い経営陣、健全な財務、魅力的な研究開発パイプラインなどに着目する、ボトム・アップ・アプローチが効果的と考えています。また、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケアなど多様な業種・事業に投資することで、ソフトウェアや AI によるイノベーションの提供、産業オートメーションとニアショアリング、ヘルスケアと治療薬の進歩、といった継続的な成長トレンドにも着目しています。ニュー・ホライズン運用戦略は引き続き、ビジネスモデルの優位性などにより企業業績が拡大するよう有望な小型企業を発掘し、成長サイクルの初期段階から長期投資することで、当該企業がやがて大企業へと成長し、投資家の富を積み上げることを目指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。



投資信託に係るリスク

- **投資信託は預貯金と異なります。** 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- **投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：**上限3.3%**（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：**上限年率1.793%**（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSE グループ」）。著作権は LSE グループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定の LSE グループ企業の商号です。「Russell®」は関連する LSE グループ企業の商標であり、他の LSE グループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSE ラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連する LSE グループ企業に帰属します。LSE グループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連する LSE グループ企業の書面による明示的同意なしに LSE グループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSE グループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

202504-4378975